

日本のジオパーク活動の推進の必要性について

Toward the development of Geoparks in Japan

佃 栄吉 [1]

Eikichi Tsukuda[1]

[1] 産総研地調

[1] GSJ, AIST

<http://www.gsj.jp/HomePageJP.html>

はじめに

ユネスコの支援するジオパーク活動はヨーロッパ及び中国で大きな進展を見せている。これらの国々に比べ、日本は10年以上の遅れをとっている。多くの国は国内のジオパークを設定し、その上でその中からいくつかが世界ジオパークへ登録されている。現在世界ジオパークネットワークに登録されているものは50を数えている。このジオパーク活動の特徴の一つは地域の活動に支えられていることである。まず、地域の熱心な活動ネットワークがあることが重要で、必ずしも大きな施設が必要ではない。地質学的に特徴のある現象とそれを地域において、教育、観光、文化活動などに活用し、経済活動として持続的に発展する可能性を持っていることが重要である。この間、地域からの期待も高まり、大きな活動へと展開する可能性が非常に大きくなっていると感じる。

なぜジオパークを推進するのか

日本地質学会を中心としてジオパーク活動を推進している目的の一つは、最近落ち込みが顕在化している地学リテラシーの向上である。高校教育で地学が教えられるチャンスが極端に少なくなり、日本列島に生活する上で不可欠な環境、防災への基本的な自然科学的判断をできにくくなっていると考えられる。ジオパーク活動を通して、自治体、地域コミュニティやマスコミなど一体となって進めることができれば、地学への興味と関心の醸成につながり、自然と共存するより健全な地域社会が構築できるものと信じている。国立公園などの自然公園における地学現象の説明は非常に貧弱であるのが現状である。ジオパークの活動を通して改善されることを期待したい。

なぜ地域振興・観光産業に貢献できるのか

地質学的事象はきわめてローカルな現象である。そのことが地域にとって重要な資源となる。排他的で特徴的な魅力ある観光資源としての価値となる。地域にその価値を認識してもらい、豊かな自然観とともに根付かせることができれば、ハコモノ行政にはできない持続的な価値を生み、地域の経済活動、地域振興につながるもので、それを旨とするのがジオパークの活動である。このことは従来の国立公園とは異なる特徴である。また、地域の自発的、自立的な活動無くしてはジオパークは成立しない。

日本全体としての取り組み

今後の活動について以下の点を提案したい。

1. 日本のジオパークの定義の明確化
2. 日本のジオパークの認定組織の確立
3. 世界ジオパークネットワーク申請への道筋の明確化
4. 世界ジオパークネットワーク申請のための準備支援体制の確立
5. 関連省庁の連携・協力ができる体制整備

現在、ジオパーク活動の中心的役割を担っているのは日本地質学会である。これに産総研地質調査総合センター (GSJ) や NPO 地質情報整備・活用機構 (GUPI) などが積極的に参加して進められている。連絡先: geopark_gsj@m.aist.go.jp

国際惑星地球年 (IYPE) の活動と連動 (2007-2009 年)

本年1月21日に東大小柴ホールでIYPE開催式典シンポジウムが開催され、日本の活動がスタートしました。日本としてはIYPEの掲げるアウトリーチ活動として、ジオパーク設立推進を最大のテーマと考えている。この期間にジオパークの推進の骨格が決まり、世界ジオパークネットワークに申請できるものがいくつか出てくることを期待したい。
<http://www.gsj.jp/iype/index.html> 参照。